

## 基準価額が5%以上下落したファンドとその背景について(6月13日)

### ◆6月13日の基準価額下落について

別表に記載の公募ファンドの6月13日の基準価額は、前営業日比5%以上の下落となりました。基準価額下落の背景となりました市況動向等、および今後の見通しと運用方針につきご報告致します。

### ◆基準価額下落の背景となった市況動向等

6月13日の基準価額に反映される米国株式市場は大幅下落となりました。5月の米消費者物価指数(CPI)は総合が前年同月比+8.6%(4月は同+8.3%)、変動の大きい食品とエネルギーを除くコアCPIが同+6.0%(4月は同+6.2%)と市場予想(+8.3%/+5.9%)を上回りました。米インフレ高進で利上げ加速の懸念が浮上したことを受けて、ハイテク株とグロース株が軟調となり、Amazon(▲5.6%)やMicrosoft(▲4.5%)等が下落しました。また、グロース株への売り圧力が強まる中、株価の変動率が大きい傾向のあるIPO銘柄においても、市況に連れ安するかたちで大きく下落する銘柄が目立ち、基準価額を押し下げる要因となりました。

### ◆今後の見通しと運用方針

米金融政策と景気動向、加えてウクライナ情勢を巡る不透明感は、引き続き市況の重しとなると予想されます。米国では足元、インフレ高進が続いているため、利上げのペースなどについての金融政策を巡る不透明感が、一夜にして払拭される状況にはないと思われます。また量的引き締め(QT)と呼ばれる米連邦準備制度理事会(FRB)が保有する資産の圧縮の金融市場への影響も懸念材料のひとつとなっています。ウクライナ情勢による世界景気の減速とインフレ高進の可能性についても引き続き予断を許しません。また一方で、年初来の調整により、株価水準からみた割安感が高まっていると見ることもできます。当面は金融政策を左右するインフレ動向とウクライナ情勢に加えて、金融引き締めに伴う景気への影響を注視しつつ、方向感を探る展開が予想されます。

ファンドの基本的な運用方針に変更はありません。今後も市況動向等に十分注意を払い、引き続きコンセプトに沿った運用を継続していく方針です。

■コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。  
■また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。  
■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

■後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

## &lt;別表&gt;

## 【基準価額が前営業日比5%以上下落したファンド】

ファンド名	基準価額	前営業日比	騰落率
ペイリー・ギフォード世界成長企業戦略/SMT. LN外国投資証券ファンド	5,755円	-462円	-7.43%
米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり)	11,917円	-686円	-5.44%
グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型) 為替ヘッジあり	12,133円	-676円	-5.28%
グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型) 為替ヘッジあり	5,067円	-282円	-5.27%
米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり>(資産成長型)	10,642円	-579円	-5.16%
米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり>(年2回決算型)	5,580円	-302円	-5.13%

※騰落率は、収益分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものであり、小数点第3位を四捨五入しています。

※ファンドによっては、投資対象資産や通貨の評価対象日(ファンドへの実質的な反映日)が異なります。

(ご参考)

## 【株式相場等】

	6月10日	6月9日	6月9日比	
			騰落幅	騰落率
スコティッシュ・モーゲージ・インベストメント・トラスト	745.80	798.80	-53.00	-6.63%
NASDAQ総合指数	11,340.02	11,754.23	-414.21	-3.52%
EミニS&P500先物	3,899.00	4,016.25	-117.25	-2.92%
S&P500種株価指数	3,900.86	4,017.82	-116.96	-2.91%
S&P500配当貴族指数(配当込み)	720.50	735.50	-15.00	-2.04%

※小数点第3位四捨五入

※出所: Bloomberg

## 【為替相場】

	6月13日	6月10日	6月10日比	
			騰落幅	騰落率
円/英ポンド	165.69	167.71	-2.02	-1.20%
円/米ドル	135.00	134.22	0.78	0.58%

※為替レートは三菱UFJ銀行の対顧客レート仲値等

※小数点第3位四捨五入

※出所: Bloomberg

・S&P500配当貴族指数(配当込み)は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

■後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

## 【投資信託のリスクとお客さまにご負担いただく費用について】

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債およびリート等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

(ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。)

#### ■購入時(ファンドによっては換金時)に直接ご負担いただく費用

- ・購入時(換金時)手数料 … **上限 3.85%(税込)**

※一部のファンドについては、購入時(換金時)手数料額(上限 38,500円(税込))を定めているものがあります。

#### ■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

- ・信託財産留保額 … ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

#### ■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・運用管理費用(信託報酬) … **上限 年3.41%(税込)**

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

- ・その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計金額等を記載することはできません。

### 《ご注意》

上記のリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をご覧ください。

### 【本資料のご利用にあたっての注意事項等】

■本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

■投資信託の取得のお申込みに関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

設定・運用 … 三菱UFJ国際投信株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会